

### 3 市町村アンケート調査結果



### 3 市町村アンケート調査結果

#### 1) 調査の概要

一般廃棄物処理状況等の調査を行い、岡山県ごみ処理広域化計画の見直し及び第2次岡山県廃棄物処理計画の策定に活用するため、以下のような項目についてアンケート調査を行った。

##### (1) 調査項目

###### ①ごみ処理広域化に係る調査

- ・広域化を阻害する問題点
- ・広域化を推進する上での県に望む支援策
- ・ブロック区域の見直しに係る意見・要望
- ・廃棄物処理施設整備の将来計画

###### ②廃棄物処理状況調査

- ・家庭ごみ処理の有料化の状況
- ・プラスチック類ごみの処理処分状況
- ・産業廃棄物の受入状況
- ・し尿等の海洋投入処分の禁止に係る対応
- ・一般廃棄物処理基本計画の策定状況

###### ③意見・要望

##### (2) 調査方法

- ①対象範囲 岡山県内の全29市町村  
18一部事務組合(参考送付。市町村の回答への協力依頼)
- ②調査方法 調査票郵送によるアンケート方式
- ③調査時期 平成18年8月11日～8月25日

##### (3) 回答

全ての市町村より回答を得た(2一部事務組合からも回答あり)。

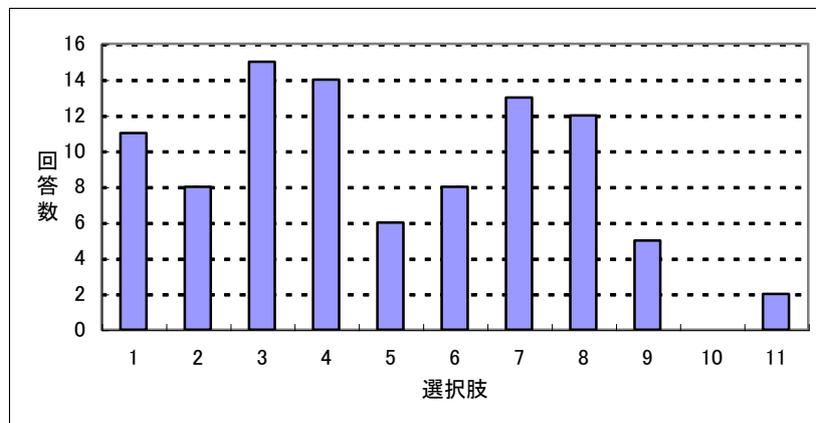
## 2) 市町村アンケート結果

### (1) 広域化を阻害する問題点

広域化ブロックを阻害する問題点としては、下図に示すとおりである。

「具体的な広域化施設整備に向けた構成市町村の意見の一致が困難」が最も多く、続いて「市町村合併による広域化の枠組みを再構築することが必要」、「用地確保が困難」となっている。全体的に、広域化に向けての市町村の足並みが揃いにくいという意見が多くなっている。

なお、その他の意見としては、「他市と施設整備時期に違いが生じており、平成27年度以降でないと広域化は進まない。」、「いずれの施設も補修改善により延命化しているので緊急性を要しない。」、「核になる市町村がないと実現は困難である。」が挙げられている。



#### 【凡例】

1. 既存の処理・処分施設の調整が困難
2. 広域化のメリット・効果が明確に把握できない
3. 具体的な広域化施設整備に向けた構成市町村の意見の一致が困難
4. 市町村合併で、広域化の枠組みを再構築することが必要
5. 広域化の中心となる市町村が明確となっていない
6. 財政負担が問題である
7. 用地確保が困難である
8. 収集・運搬に格差が生じる
9. 広域化に向けての住民の理解が得られていない
10. 処理方式(焼却・ガス化溶融等)の選定で合意に至らない
11. その他

図3-1 広域化を阻害する問題点

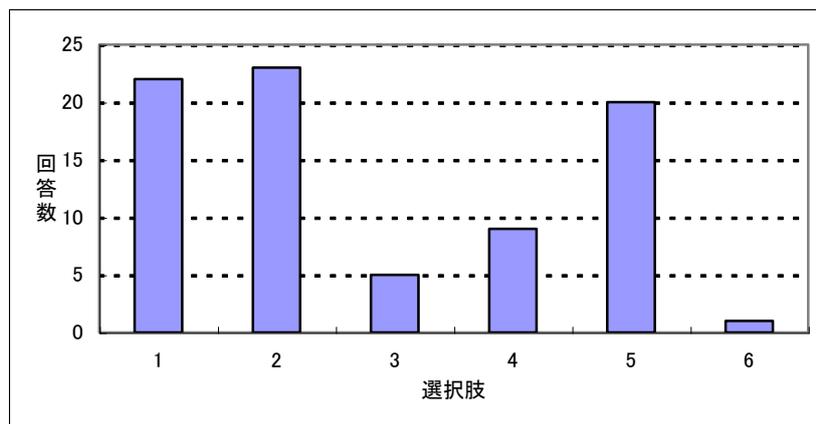
(2) 県に期待する広域化支援策

県の広域化支援策としては、下図に示すとおりである。

「構成市町村間の調整」が最も多く、続いて「広域ブロック協議会への支援」、「交付金・起債制度の柔軟な運用に関する環境省への要請」となっている。

また、広域化ブロック協議会への支援としては、「財政面」及び「合意形成」が若干多いものの、全体的には全ての事項にわたる支援を求めている。

なお、その他の意見としては、「既存の処理施設を処分する際の補助制度を希望する。」が挙げられている。



- 【凡例】
1. 広域化ブロック協議会への支援
  2. 構成市町村間の調整
  3. 技術的支援
  4. 情報の提供
  5. 交付金・起債制度の柔軟な運用に関する環境省への要請
  6. その他

図 3 - 2 (1) 県の広域化への支援策

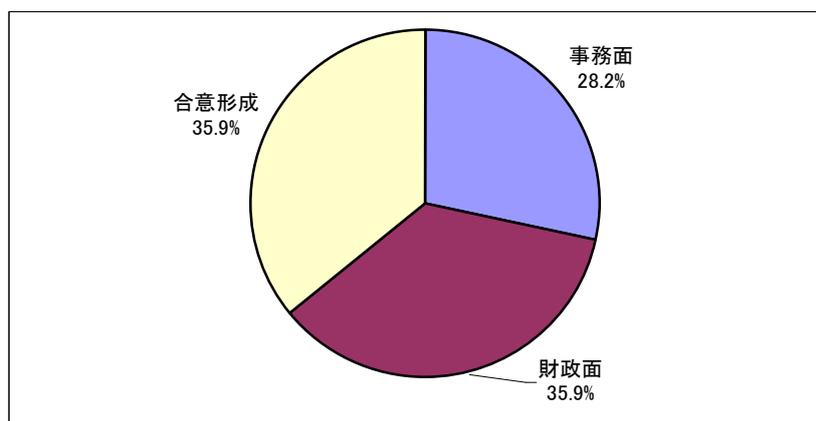


図 3 - 2 (2) 県の広域化への支援策

### (3) 広域化ブロック区域の見直しに係る意見・要望

意見等として、具体的な編入先を求めるもののほか、以下の事項が挙げられている。

- ・ 市町村合併により、一部事務組合構成の関係上、現在2つのブロックにまたいでいる状態である。ブロック割りを現状に合わせて見直す必要があるが、将来の施設数は旧広域化計画より多く設定して欲しい。
- ・ ごみの分別、処理方法について、一部事務組合と調整に苦心しており、市内で統一化されていない状況である。ブロック内の市町村処理方法の統合や、一部事務組合の運用の指針を示す等広域化に向けた市町村間の調整にリーダーシップを発揮して欲しい。
- ・ 県の現行ブロックを基本とする考え方は、致し方ないと考えるが、広域化のメリット・効果が現れるような編入先の選択、施設整備計画を検討する必要がある。
- ・ 既存施設の負担金等について、関係市町村・一部事務組合と十分な協議が必要である。
- ・ 循環型社会形成推進交付金制度においては、人口 50,000 人以上または面積 400k㎡以上の地域が交付要件となることから、実効性のある新広域ブロックの見直しを早急に要望する。
- ・ 県には、合意形成のため強いリーダーシップにより広域化計画を先導して欲しい。
- ・ ブロック協議会が設立されているが、現在その活動は休止状態にある。市町村合併及び人事異動に伴い、本計画の内容及び担当者の意識不足が懸念される。担当課長及び担当職員による会議等を開催し、本計画の目的・推進方法を説明する必要がある。
- ・ ブロック協議会等の運営について、指導・助言を積極的に行うべきである。
- ・ 市町村及び一部事務組合への「丸投げ」の体制を打破しない限り、計画の推進はあり得ないと考える。

### (4) 廃棄物処理施設整備の将来計画

本編 P. 5-1～P. 5-3 のとおりである。